

# ニクソンの平和政策（Ⅰ）

——アメリカの対ソ政策——

倉 頭 甫 明

## は じ め に

ニクソン大統領といえば、彼の失脚段階を捉えて、「秘密主義的陰険」、  
「権謀術数の人」、「機会主義的」のテーマを強く打ち出されたが、論者として  
は、平和政策（平和探究）を求めた大統領であつたと云えよう。ニク  
ソンの「平和の時代」を達成しようとする努力は、大統領就任演説（1969  
年1月20日）に表わされている。アメリカの外交政策の基調を「対決の時  
代から交渉の時代」、すなわち、対話と和解を求め、大統領在職中の外交  
施策の土台となっている。ニクソン外交の幾多の功績——ソ連との関係改  
善、中国との関係正常化、中東和平への努力、ベトナム戦争の泥沼からの  
撤兵——などが上げられる。

## 1. ソ連との関係改善——SALT（戦略兵器制限交渉）への政 策形成過程

### 1-1 リンケージ理論

「対決の時代のあと、われわれは交渉の時代を迎えている。この政策の  
任期中、われわれの側の意志疎通の手段はすべての国に対して開かれるこ  
とを明らかにしておきたい。……」との大統領就任演説がニクソン外交の  
新めとなった。その日の内に（1969年1月20日）、ソ連政府は米ソ両国の  
核兵器の制限について、「真剣な意見の交換を行なう、……ニクソン政権  
の代表が会議のテーブルにつく用意があれば、ソ連もこれに応ずる用意が  
ある」と発表した。この提案はワシントンの調子とモスクワの反応がアメ

リカの世論・議会・国務省の対ソ交渉派には希望のもてるしと映った。アメリカ人は、4分の一世紀に渡る冷戦と鉄のカーテン政策・対決と紛争・核兵器技術開発競争につぎ込んだ何百億ドルもの御金に閉口していた。アメリカの対ソ関係にとって、ソ連は戦略核兵器の分野で対等の地位に近づいていた。戦後期のアメリカの決定的優位は、1967年までに終止符を打たれ、みずから定めた限界、つまり、戦略兵器は、ミニットマン、タイタンの ICBM 1054基、ポラリスの SLBM 656基に止まっていた。1969年までに、ソ連ミサイル数量が、まもなく対等となること、さらにソ連の増強計画がアメリカを上まわることが明らかになっていた（ジョンソン政権の発表による）。新政権は、これまで対ソ不信が深刻だったとしても、対決によって危機の解決をはかろうとする伝統的なバランス・オブ・パワー政策を採用するわけにはいかなかった。こうした理由から SALT (Strategic Arms Limitation Talks) の開拓ほど新しい時代の開幕にふさわしいやり方はなかった。ニクソン政権は、対ソ交渉を急げという勧告の一斉射撃を浴びることになったのである。ニクソン政権に寄せられた提案に次のものがあつた。「顔合わせ」の首脳会談を開催せよ。その目的としては、ジョンソン政権が開いた SALT を本格的に開始すると共に、個人的関係の改善が挙げられていた。この考え方は広く支持を集めていた。その支持者の中にはズビグニエフ・ブレジンスキー（のちのカーター大統領補佐官）がいた。アーサー・ゴールドバーグ（労働長官連邦最高裁判事などを歴任。ジョンソン政権下の国連大使）を議長とし、専門家数人を加えた米国連協会のグループは、報告書を発表した。その中に軍備管理問題が含まれていた。また、カール・ケイセン（ケネディ政権の国家安全保障問題顧問代理）を議長とし、対外関係評議会の研究グループは、SALT 協定の早期締結こそ「緊急の要務」だと強く勧告した。新兵器の開発と改善の問題に取り組んでいた上院の有力議員——上院外交委員長フルブライト議員、共和党のジョン・シャーマン・タパ議員——は、ソ連の呼びかけを受け入れるよう超党派で働きかけた。レウエリン・トンプソン（駐ソ大使を2度

〔1957年－62年，1967年－69年〕つとめたあと，国務省顧問〔1967年－72年〕，チャール・ボーレン（駐ソ大使年〔1953年－57年〕のあと，フィリップス，フランス駐在大使。故人），ジョージ・F．ケナン（第二次大戦後まもなく国務省政策企画局長。当時〔封じ込め政策〕の提案唱者として有名。〔1952年－53年駐ソ大使〕）たちは，特に，当時の国務省ソ連問題顧問だったトンプソンが，クレムリン内の力関係を再び強硬路線に逆戻りさせないために，ソ連のよびかけを早急に受諾するよう強く勧告した。前政権のジョンソンは1968年の初夏に予定された首脳会談で SALT 交渉を始める意向だった。だが，ソ連のチェコ進入事件により，首脳会談の中止を余儀なくした。それでも，ニクソン次期大統領が決定された後でもなお，「就任式」の前に首脳会談を開こうとしていた。ニクソンは，これには同意できないとした。すなわち，ジョンソン政権がよく吟味されていない交渉方式を採用したり，あわてて SALT 交渉を始める考えはなかった。軍縮交渉の開始に最重点をおく世論，議会，国務省，及び多くの人々とちがって，ホワイトハウス（特に，ニクソン＝キッシンジャー）は SALT についての外交戦略をもっていた。SALT 問題は他の問題ときり離さず，むしろソ連との広範囲な交渉の一つの重要な要素だと見ていた。この外交戦略は“リンケー<sup>通繋</sup>ジ” (lin kage) という考え方にもとづいて<sup>(1)</sup>いた。キッシンジャー（ニクソン大統領補佐官）によれば，世界秩序は一国が他国に押しつけるのではなく，ライバルの要求が均衡がとれて初めて保たれると述べる。ソ連は常にこの均衡をくずすおそれのある国であり，アメリカに対して致命的な脅威となる兵力と核兵器を持ったただ一つの国である。ソ連の利益と他の大国の利益の均衡をはかるといことは，米ソ間の問題は，いずれの問題も，それぞれの問題とからみあって，ある面で前進をはかると，他の面にかな

(1) Marvin Kalb and Bernard Kalb, KISSINGER, 1974. 高田正純訳，キッシンジャーの道（上），pp. 134～136.

Henry, A. Kissinger, WHITE HOUSE YEARS, 1979. 監修・桃井眞，訳・斎藤彌三郎・小林正文・大胡人一・鈴木康雄，キッシンジャー秘録①ワシントンの苦悩，pp. 173～178.

SALT 交渉の背景については，倉頭著，核時代の緊張緩和（Ⅱ），同論集，第13号，1975. 5，pp. 33～36 を参照されたし。

らず影響が出てくる。キッシンジャーのリンケージへのアプローチは幅の広いものであった。一方、ニクソンの考え方は次のごとくである。現況の世界の2つの競い合う核超大国として、米ソの利害関係は極めて広範囲に渡り、しかも重複している。米ソの関心のある領域を切り離したり、分けたりすることは非現実的である。SALT や貿易の拡大といったソ連が関心を持つ領域での進展と、ベトナム・中東・ベルリンといったアメリカ側の重要な領域での進展をリンケージさせる。すなわち、ニクソンは大統領就任前に、ベトナム和平の解決のカギは、ハノイではなくモスクワと北京が握っているとし、中東の安定のカギを握るのがソ連だと結論に達していた。クレムリンとベトナム＝中東という動乱地域が重なっている。このためソ連指導者が、国内の近代化をはかるためにアメリカの融資、貿易、技術を望み、かつ、消費物資にふり向けるため軍備支出を切りつめる一手段として SALT 交渉を望むのなら、ソ連側も譲歩する必要がある。ニクソン自身に外交的考えがあった。紛争地域に油をそそぐよりも封じ込める方がソ連の国益にもかなう。そうすれば米ソ両国が、対決から協調へ動くための新しい段階に入ることができるかもしれないという考え方であった。バランスの維持についてキッシンジャーの見解とニクソンの見解が一つになって、アメリカの対ソ外交の原則——リンケージ理論——ができあがった。<sup>(2)</sup>

(2) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道(上) pp. 136~137.

H. A. Kissinger, 桃井監, キッシンジャー秘録①, p. 169, 202, 203.

Richard Nixon, NIXON'S MEMORS by Richard Milhouse Nixon, 松尾文夫・斉田一路訳, ニクソン回顧録①, 栄光の日々, 小学館, p. 37.

対ソ外交の原則であるリンケージの理論の他に、具体性の理論と自製の理論がニクソン＝キッシンジャーによってまとめ上げられている。以下つぎのごとくである。

具体性の原則——いかなる交渉においても、一般的な雰囲気より、緊張の具体的な原因を取り上げることを強く主張される。首脳会談を意義あるものとするには、十分な事前の準備を必要とし、また、事前に外交に外交経路による交渉を通じて達成される大幅な進展を反映するものでなければならないとする。

自製の原則——超大国の公正な関係は、いずれかの側が絶えず一方的な利益を追求し、危機に瀕した領域を利用しようとすれば、長つづきしない。アメリカは、あくまでソ連の冒険は、食い止める決意であるが、同時に、真のデタントについて交渉する用意も持つ。そしてソ連の自制にもとずくデタントには交渉の用意を持つものである。

すなわち、ニクソン＝キッシンジャーの“リンケージ”という概念は、世界中の問題地域はみな、アメリカとソ連を結ぶ関連一体の一部とみなす考え方である。この考え方からすれば個々の問題解決は、その理非曲直によるのではなく、東西両陣営間の力のバランスに依存する。そして、危険地域での解決については、アメリカとソ連のいずれかがどれほどの決意と力を示すかによってあらかじめ決定される、と考えるのである。結論的にいえばリンケージの理論は、各種の特定の合意が達成されるより前に、まず米ソ間の緊張が緩和されねばならないと主張されるものである。<sup>(3)</sup> SALT 交渉を初めようという2回目の呼びかけ——(2月17日にソ連の駐米大使、アナトリー・ドブリニンが初めての公式訪問のためホワイトハウスにやってきた)——は、この政策の最初のチャンスであった。ソ連からのSALT のイニシアチブに対するニクソンの記者会見(1月27日)では、「他の未解決の政治問題を“同時に”つまり、一例をあげると、中東問題やその他の重要な問題といった、米ソ両国が力を合せて平和のために貢献できる特題をも進展を促すような方法と時期に応じて、SALT 交渉を行なう時に留意する」であった。“リンケージ”はアメリカに新しい外交交渉の戦略の基礎として登場した。<sup>(4)</sup> ニクソン大統領は、SALT を他の問題ときり離して扱うというソ連提案をしりぞける一方、ソ連が同時に未解決の問題を

(3) David Landan, KISSINGER. The uses of power, 1972, p. 118.

(4) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道(上), pp. 139~140.

Kissinger, 桃井監, キッシンジャー秘録①, p. 171.

リンケージについての見解は、二つの型をとって存在する。一つには、外交官が交渉にあたって、二つの別個の目的を意識的に結びつけ、一方を他方のテコとして利用する型である。もう一つは、現実にもとずくものである。相互依存の世界では、一大国のもろもろの行動は、どうしても互いに関連性を持たざるをえず、直接関係のある問題や地域を越えて、広く影響を及ぼすからである。新政権は時折り、第1の意味でのリンケージに訴えている。たとえば、ベトナム戦争解決の進展を一種の条件にして、中東、貿易、軍備制限など、ソ連が関心を持つ分野での進展に応じるという態度をとっている。しかし、もっと重要な意味では、リンケージは政策上の決定ではなく、現実そのものである、とキッシンジャーは述べている。

進展させることに同調するなら、交渉を行なう可能性のあることをソ連にしめした。“リンケージ”というアメリカ外交の重要な変化に対して十分な理解がすぐにはえられなかった。アメリカ人は伝統的に、外交政策は一時の片手間仕事にすぎない、リンケージ理論は受け入れられる考え方ではない。アメリカの官僚組織は地域別、部門別と分かれており、また学問も伝統的に専門化しているため、これが細分化の傾向を強める結果となっている。しかも、アメリカ法の伝統は、「事件の事実関係」を重視し、抽象的な考え方を信用しない傾向を助長している。だが、外交政策には、総合的な概念体系が必要であり、それなしにすまずわけにはいかない。外交政策で重要なイニシアチブをとるには、念入な準備が必要であり、その結果が出るまでには、何カ月も何カ年もかかるのである<sup>(5)</sup>。ニクソンが SALT 交渉を即時開始を拒否したことで、議会、学界、論説記者の多くをいたく失望させた。また、ワシントンの外交官の大部分、特に、ソ連の外交官をも当惑させたのである<sup>(6)</sup>。ニクソン政権が引き継いだジョンソン政権からの SALT 審議全体の書類はほとんどなかったとキッシンジャーは述べている。ニクソンが大統領になる前（1968年12月28日）にキッシンジャーに対して、アメリカの戦略兵器の一般的な問題——「戦略体制」と「核拡散防止条約の影響」——の広範な調査を総めるよう指示されていた。キッシンジャーは「戦略体制」の仕事をハルペリンとリンに依頼した。2人は米ソの戦略兵力のバランス・シートを総めた（1969年1月下旬）。キッシンジャーはニクソンが大統領選挙中に、アメリカの「はっきりした軍事的優位性」をもつ必要があると強調していた点について、答えを探していた。ソ連がアメリカより大型のポラリス型潜水艦や ICBM をつくっている以上、アメリカの優位性を70年代に達成することは無理だ、と調査書は述べていた。「1950年代のような優位性を与えるアメリカの戦略計画は考えら

(5) Kissinger, 桃井監, キッシンジャー秘録①, p. 172.

(6) ニクソンの SALT 交渉即時開始による拒否に対する批判は、キッシンジャー秘録①, pp. 176~178. M. Kalb and B. Kall, 高田訳, キッシンジャーの道(上), pp. 139~140, を参照されたい。

れない、という結論から逃れられなかった。」、実際、1969年1月現在の戦略バランスのリストは、アメリカは、ICBM 1054基、SLBM 656基、長距離爆撃機540機を保有、一方のソ連は、ICBM 1200基、SLBM 200基、大型爆撃機約200機を持っていた。この調査の統計を見て、キッシンジャーは、アメリカの軍事政策の目標として、「優位性」の变りに「十分性」を採用すべきであることをニクソンに勧告した。1969年1月29日、ニクソンは「われわれの目的は、アメリカの国益と、世界中でアメリカの国益になると現政権が判断する対外公約を守るため、アメリカが十分な軍事力をもつよう確認することである。……“優位性”や“対等”という言葉よりも、実際には“十分性”の方がいいと思う」と述べた。キッシンジャーのもう一つの“戦略”調査は、ジョンソン政権の手で交渉を行なった核拡散防止条約には賛成を表した。2月5日、ニクソンはこの協定を上院に送り、83対15で承認された。<sup>(7)</sup>この条約承認の次の日、ICBM 基地の防衛網に「セーフガード」と呼ばれる大規模な ABM(弾道弾迎撃ミサイル) プランが着手された。このプランは、(1)、ソ連からの直接攻撃に対してミニットマン基地を防衛する。(2)、10年以内に中国が敢行できる核攻撃からアメリカ国民を防衛する。(3)、いかなる国からの偶発的攻撃の可能性にも対応する。以上の3つの目的が上げられている。<sup>(8)</sup>ニクソンにとって、このプランの着手は、ABM によってきたるべき SALT 交渉のパーゲニング・チップ(取り引き材料)が得られる、という考えであった。それに加え、キッシンジャーはソ連の軍縮交渉では、MIRV (個別誘導多核弾頭ミサイル) が複雑な要因になると気づいていた。<sup>(9)</sup>この核拡散防止条約が承認された議会中、SALT の開始を遅らせているニクソン政権攻撃を行なわれている。フルブライト上院外交委員長は、“リンケージ”については十分理解されなかった。大統領就任式の翌日、ニクソンはキッシンジャーに対して、SALT 提案の基礎として役立てるためのものとして、アメリカの軍事力についての研

(7) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, pp. 143~144.

(8) 内閣官房内閣調査室, 軍縮問題の現段階, 調査月報, 1972年10月号, p. 41.

(9) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道 (上), p. 146.

究プラン（戦略核兵力と通常兵力の二部）を命じた。2月3日以後、「アメリカ軍の兵力」・「軍縮についての研究」・「防衛予算」・「アメリカ戦略体制」・「地下核実験をふくめるために核実験禁止のワクを拡げる可能性」についての研究、さらにもう一つの研究——（この基幹となる研究は SALT 交渉上のオプションを準備するため行なわれた）——にかかった。SALT の準備をしていた最初の約4カ月は、キッシンジャーと官僚機構（レアードのひきいる国防総省とロジャースのひきいる国務省）の折り合いが悪く、ソ連との交渉より同志間の話し合いに多くの時間かついやされた。<sup>(10)</sup>

CIA（中央情報局）ではリチャード・ヘルムズ長官のもとで、NSC（国家安全保障会議）のために、ソ連の戦力をほとんど正確に示し、4半期ごとの報告書を総めていた。ヘルムズ長官は、SALT 協定は、十分検証されて始めて意味を持つとし、CIA の一当局者は、「SALT 交渉にあたって、交渉する事柄は検証可能なことだけにすべきだ。検証できないことに関わりをもつべきでない」と警告した。この警告はキッシンジャーが理解し、SALT についてアメリカの準備を進める過程で、チェックできる兵器体系だけに焦点を絞り、このため、MIRV（個別誘導複数目標弾頭）を SALT 交渉の議題としての考慮はなかった。MIRV には現地査察が必要だが、これはソ連が認めないであろうこと、その変りソ連は、「自国の手になる査察手段」——衛星偵察を外交的にいう表現——を主張した。（結局、高度偵察技術が向上するにつれ、最終的な SALT 協定で、アメリカはソ連の実験を探知する手段として、成層圏偵察に譲歩したが、アメリカのとりうる交渉の限度はここまでだった。）、1969年7月21日まで、キッシンジャーは査察問題について、アメリカの交渉上の立場を明確にするのに手こずった国防省と国務省では独自の考えをもっていたからであった。<sup>(11)</sup>。ロジャースのきめた SALT 交渉の期限（6月10日）の10日前になって、査察手順がまとまった。（NSC の新しいグループ「査察パネル」を設置し、

(10) 同上書、pp. 147～150。Kissinger、桃井監、pp. 178～183 を参照されたい。

(11) M. Kalb and B. Kalb、高田訳、キッシンジャーの道（上）、p. 152。



このグループが査察という重要な問題に対応する代案をだしたのである。)。キッシンジャーが SALT を開始する基礎ができたとき、ホワイトハウスが SALT 開始の用意をソ連側に通告することを国務省に許可した。ロジャースは、ドブレイニンに対し、アメリカは7月31日 SALT 交渉を始める用意があると伝えた。ソ連は SALT 交渉をまっていたにもかかわらず、両国の懸案についての実のある進展はなかった。キッシンジャーは、SALT の開始が予想外に遅れたおかげで、わが陣営を整理するチャンスに恵まれたと述べている。私(キッシンジャー)とリチャードソン国務次官は、省間パネル(協議機関)を設けて、MIRV 制限の戦略的影響、その制限の検証可能性、違反の可能性と危険について、システム分析を委託したところ、大いに学ぶことができた<sup>と述べる</sup>。そこで研究対象を広げて、交渉の対象のすべての戦略兵器について検討を依頼。CIA には、各兵器制限案それぞれについて、その検証可能性の評価の依頼。制限の履行状況をどのようにチェックできるか、発覚するまでに、どの程度のごまかしがきくか、違反がもたらす戦略的影響はどうか、といった問題であった。国防総省には、どんな救済措置がありうるか、それらの措置を実施するのにどの程度の時間を要するか、について分析を依頼。省間パネルから各種選択案に関する最初の報告書が審査グループに提出されたとき、新しいアプローチが試みられた。まず兵器側にそれぞれ制限案を検討、それらを互いに組み合わせながら分析を進め、そこで生まれた各制限案を総めて、七通りの一括案<sup>パッケージ</sup>を作った。各々のパッケージは、アメリカの安全保障をそこなわない、これらのパッケージを、“積木ブロック”に見立てて、それらを組み合わせることによって、明確な提案を作るなり、手直しできるようになっていた。アメリカは、ソ連側の構想に応じて柔軟に対処できるし、そのつど新しいアメリカ側の立場を練り直す必要がなくなった。こうして、兵器管理の戦略的影響と検証問題について、どの国の政府も手がけていないような包括的な研究ができ上った。とキッシンジャーは云う。また、この研究作業から、予期しなかったプラスの面が生まれたという。

その後、ホワイトハウスのチャンネルを通じて、トブルイニンと SALT 交渉に入ってから、官僚が背後から支援してくれたと、キッシンジャーは述べている。<sup>(12)</sup>10月20日、ニクソン＝キッシンジャーはドブルイニンと会い、SALT 交渉に入ることを合意した。キッシンジャーは、SALT をひかえドブルイニンに対して、アメリカは MIRV やその他の問題について特定の提案をするつもりはないこと、さらにソ連もアメリカ同様な特定の提案をしないよう望んでいることを伝えた。ニクソンは SALT 交渉の合意についての発表のあと、米ソ両国の MIRV の実験を凍結する提案に対して、強い圧力を議会から受けた。ニクソンは MIRV を削減せよとの圧力をしりぞけたのは、一つの理由があった。MIRV の技術を開発し、完成させておきたかったからである。SALT 交渉の合意の5日後、米ソ両国は SALT 交渉を11月17日にヘルシンキで開始すると発表した。<sup>(13)</sup>

### 1-2 SALT-I 交渉の開始

SALT は、1969年11月17日から12月22日までヘルシンキにおいて予備交渉が開かれた。交渉が始ったが、米ソ両国は協定の対象の範囲について相違があった。セミヨーノフソ連代表（ドイツ問題の権威で1955年以来の外務次官）は、防御目的の弾道弾迎撃ミサイル（ABM）の制限だけを対象にする協定を結ぶ意図を表明し、スミス米代表（アイゼンハワー時代の核問題の専門家）は、ABM だけではなく、大陸間弾道弾（ICBM）、MIRV など、攻撃用兵器も含む包括的な協定を望んだからであった。<sup>(14)</sup>スミス米代表がもちこんだ一括交渉は、アメリカの政策とスタイルが特徴だった。米ソ両国はともに討議の意義を認識して、今後の交渉のための作業プランである（積木を積み重ねる方式〔キッシンジャーの考えだした方式〕）が合

(12) Kissinger, キッシンジャー秘録①, 桃井監, pp. 196~197.

(13) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, pp. 153~154.

米ソ間の SALT を開始することについての合意に達した理由については、倉頭、核時代の緊張緩和（Ⅱ）、同論集、第13号、1976年5月、pp. 38~42 を参照されたい。

(14) 予備交渉における共同声明はNIXON. 松尾・斉田訳、ニクソン回顧録①, p. 279. を参照せよ。

意された。この予備交渉は、合計10回の全体会議が米ソの大使館で開かれ、12月22日、共同声明が発表されて閉会した。<sup>(15)</sup>

1970年4月16日から8月14日まで、2ラウンドの SALT が開かれた。この際には、米ソはより具体的な提案を検討する段階に達していた。アメリカ側は、ソ連が MIRV の禁止と現地査察を受け入れるかどうか、ゼロ ABM 提案を呑むかどうか、及びソ連が攻撃用ミサイルの凍結を受け入れるかどうか危ぶまれた。しかし、ソ連側は関心を持たなかった。ソ連側は、防御用の ABM 凍結に限る限定協定にと執拗に主張された。この協定が調印された後、攻撃用兵器体系について討議する容器があるとした。これはスミス米代表、ロジャースにはアピール提案であったが、ニクソン=キッシンジャーにはアピールしなかった。8月4日にアメリカ側は、ソ連に対して新しく提案（現状凍結しようとするものでキッシンジャープランであった）された。<sup>(16)</sup>

①攻撃用ミサイルと防御用 ABM の両方の配備の凍結。②ソ連は SS9 の配備を停止し、アメリカはセーフガード計画の ABM 配備を中止。③弾道ミサイル<sup>SLBM</sup>装備潜水艦の建造凍結。④凍結期間中は両国ともレーダー配備など防空システムの変更をしないものであった。このラウンドはアメリカ<sup>(17)</sup>

(15) 戦略問題研究所編、戦後世界軍事資料（1970～1973）3、原書房、303ページ。

(16) M. Kalb and B. Kalb. KISSINGER. 1974. 高田純訳、キッシンジャーの道（上）、p. 176.

(17) この提案は、70年4月8日、国家安全保障会議で検討を加えられたものであった。米上院は4月9日、SALT を成功させるため、同年6月配備予定のミニットマンⅢ型、71年1月配備開始予定のポセイドン潜水艦など、MIRV 化された攻撃用ミサイルと、ソ連が建造中の SS9 の配備をそれぞれ中止し、さらに防御用セーフガード ABM も含めようとする決議を採択した。一方、ロジャース国務長官は、4月16日、西ドイツのテレビ記者会見で「ソ連が国防計画を推進しているのに、米国の計画を止めるのは適当でない。われわれの国防計画を進めることが、SALT に悪影響があるとは思わない」と述べた。このようなアメリカ側の動きをうけて、ブレジネフは4月14日、ハリコフでの演説で、もし米国が SALT の意義を理解し、米国の世論が兵器生産業者と、軍部の抵抗に打ち克つなら、交渉の前途を肯定的にみてよからう。」と述べた。（戦略問題研究所編、戦後世界軍事資料、3、303～304ページ。）

カ提案（現状凍結）の内容が細部に検討が示された。しかし、会議は8月14日まで費された。夏が終るころまでにキッシンジャーは、ニクソンが訪ソし、できれば1972年の選挙前の時期に開きたい意向をもってしたが、SALTの行きづまりを打開する方式を見つけだすことは幻想にすぎなかった。<sup>(18)</sup>

11月2日から12月18日まで、3ラウンドのSALTがヘルシンキで開かれた。2ラウンド。アメリカ提案（現状凍結）に対すソ連の回答は出されなかった。ソ連は、ABMをワシントンとモスクワの防衛に必要な100基を制限する5年間の期限につき協定を望むものであった。この会議は中東情勢、ベトナムの戦況などとも論議がなされていたが、一向に進展を見せず、このラウンドも12月18日で、簡単な共同コミュニケが出されて休会に入った。1ラウンドから3ラウンドが終る時期までに、米ソは攻撃用兵器、防衛用兵器の技術的進歩をさらに研究及び開発計画をおし進めていたのである。<sup>(19)</sup>

1971年3月15日から5月28日まで4ラウンドがウィーンで開かれた。会議は何らの進展をもみせていなかった。しかし、米ソ両国は5月20日に予告もなしにSALTに関する共同声明を発表した。「米ソ両国はSALTの経過を検討した結果、今年、ABMの展開規制のための協定実現に力を注ぐことに意見が一致した。両国政府はまた、ABM制限協定締結とともに、SALTに関する一定の措置（複数）についても合意するよう意見が一致した。その双方は、これが全戦略兵器制限交渉さらに有利な条件を生み出すとの確信から措置をとることになっている。この交渉は積極的に進められよう」との声明であった。<sup>(20)</sup>翌日（21日）、ニクソン大統領は、「本年

(18) M. Kalb and B. Kalb KISSINGER, 1974. 高田正純訳、キッシンジャーの道（上）、p. 158.

(19) 戦略問題研究所編、戦後世界軍事資料、3. p. 304. 攻撃用兵器、防御用兵器の核軍勢力については、倉頭、同論集、第13号、1976年5月、p. 43を参照されたし。

(20) 久住忠男、SALTと核二極構造の終焉：世界週報、1972年11月号、84ページ。

中に攻撃用及び防衛用戦略兵器制限について合意に達するものとして期待している」と述べている。<sup>(21)</sup>この進展の効果は、バック・チャンネルで、キッシンジャーとドブレイニンの秘密折衝によるものであった。バック・チャンネルでも交渉がおこなわれていることをニクソンは明らかにしている。1971年1月9日、ニクソンはブレジネフに親書を送り、攻撃用兵器と防衛用兵器をリンクさせる必要があることを強調した。2週間後、キッシンジャーとドブレイニン（モスクワでブレジネフ長時間協議して帰任したばかりである。）が会談で、ソ連は、この夏に首脳会談の提案をするとともに、アメリカ提案に沿って、SALT 協定をまとめるという見方を示唆した。

しかし、3月12日のドブレイニンのソ連の回答は、ABM についてだけ協定を作る、という従来の主張に逆もどりのように思えた。3月16日によると、ドブレイニンのモスクワ回答は、SALT 交渉を継続し、ABM 制限協定を作成したあと、攻撃用兵器を凍結する取り決めを作ることに応じた。アメリカ側はここで、ソ連側がかねて主張していた ABM 制限を先議することに応じたわけである。ウィーンでの SALT 交渉だけでなく、キッシンジャーとドブレイニンの折衝も、いちだんと活発となった。アメリカのハト派議員は、アメリカ提案よりソ連提案の ABM 制限協定だけを結ぶべきだと主張されていた。4月20日にニクソンは、上院の共和党議員をホワイトハウスに集め、SALT 交渉を成功させるためには、アメリカがソ連との交渉を決めようとしている問題を、上院の決議で放棄してはならないと主張している。5月12日、ドブレイニンが、最終の提案を持って、キッシンジャーと折衝した。最終の提案は、最後の障害となっていた条項方式を取り下げるとともに、攻撃・防衛両兵器システム制限に関する交渉を同時に進めることを受け入れた。アメリカは、交渉を打開する段階

(21) 戦略問題研究所編、戦後世界軍事資料、3、p. 305。ニクソンの声明につき、同日、レアー国防長官も国防省内の研修セミナーで「米国の為の立場から SALT 成功の希望をもたらした。米国は攻撃用・防衛用兵器制限につきソ連と交渉中に、一方的に軍備制限はできない」と述べている。

を迎え、5月20日の共同発表になったのである。<sup>(22)</sup>

7月18日から9月23日まで5ラウンドのSALTが、ヘルシンキで開かれた。この期間中に、5月20日の米ソ共同声明発表に基づいて交渉が進展するものと期待されたが、具体的な成果を上げることはできなかった。<sup>(23)</sup>しかし、会談終了後もない9月30日、米ソ両国間に新しい偶発的核戦争防止協定が調印された。この協定は、ワシントンでロジャース米務長官とグロムイコ外相との間で調印され、同時に米ソ間の直通回線改善協定(ホットライン協定)も調印されたのである。<sup>(24)</sup>この調印はSALTの実質的戦

[22] ニクソン回顧録①, pp. 279~281.

1971年5月20日のニクソンの発表は、「アメリカおよびソ連両政府は、SALTの経過を再検討したあと、今年はABMの配備制限に関する協定の作成に集中的に努力することに合意した。また両政府は、ABM制限協定の締結と一しよに、攻撃戦略兵器の制限に関するなんらかの措置についても合意をはかることに一致した。」であった。Henry A. Kissinger, WHITE HOUSE YEARS, 1979. 桃井監, キッシンジャー秘録③北京へ飛ぶ, p. 286.

[23] 交渉の雲行きが変わったのは、ソ連が8月にABMの全廃案を出し、モスクワ周辺の64基のガロッシュABM基地を撤去する条件にアメリカのセーフガード計画の中止を求めた。アメリカはこの提案を受け入れなかったためである。世界週報, 1972年新年特大号に出たラルフ・ラップ論文, p. 84.

その理由といえるのは、ソ連のタス通信が、5月20日の発表と食い違う報道を流したという報告をキッシンジャーは受けとっていた。それによると、攻撃兵器制限の交渉は、ABM協定と「一しよに」行なわれるのではなく、「その後」に「行なわれるというわけであった。Kissinger, 桃井監, キッシンジャーの秘録③, pp. 286~287.

[24] 偶発核戦争防止協定の要旨。米ソ両国は戦争の発生を避けるため核兵器の偶発的な使用、あるいは許可のない使用を防ぐ措置をふくめて、あらゆる努力をする。

第1条 両国はその管理下にある核兵器の偶発的あるいは許可のない使用を防ぐため既存の機構的及び技術的な取決めに維持し、必要なら改善する。

第2条 両国は核兵器の爆発を含む偶発的あるいは説明のない事故が発生した場合、直ちに互いに通告する。

第3条 両国はミサイル警戒網が正体不明の物体を発見した場合、あるいはレーダー網などに妨害の兆候が生じて核戦争発生の際には相手に通告する。

第4条 両国のミサイル打上げが相手国の方向に飛ぶ場合は、事前に相手国に通告する。核事故を含むその他の状況が起きた場合、両国は相手側が誤解しないよう行動する。

ホットライン改善協定の要旨

第1条 両国はそれぞれの通信衛星組織を使った2つの回線を追加する。

第2条 双方は直通回線地域の端末局の数と場所については、米国は米国側について、ソ連はソ連側について、決定する。

第3条 1963年6月20日調印された、直通信線に関する米ソの了解覚書は効力を保つ。

(戦略問題研究所編, 戦後世界軍事資料, 3. pp. 305~306.)

略兵器の制限そのものではなかったが、しかし、偶発的核戦争発生の可能性を減少させることは大きな意義をもつものである。

6 ラウンドは、11月15日から1972年2月4日までウィーンで開かれた。このラウンドで実質的な SALT は成立しなかったが、見通しは明らかにされた。2月9日のニクソンの外交教書は、ABM 及び攻撃用戦略兵器の制限の大枠が示されていた。また、3月9日の71年度外交報告にも SALT の今後交渉すべきものとして、ABM 発射台数とその地域及び攻撃用戦略兵器協定のカバーする範囲などが示された。一方、ソ連側の態度にも変化をみせ、SALT の仕上げに見通しが生じていた。<sup>(25)</sup>

7 ラウンドの SALT は、3月2日からヘルシンキで開かれた。この会談の役目に SALT の若干の検討が残されていたが、これは5月22日からニクソンの訪ソによって開かれる米ソ首脳会談に移された。米ソ首脳会談のおよそ6カ月前に、キッシンジャーはドブレイニン大使に対して、SALT の妥協案を示している。ソ連が最終的な一括取り決めの中に SLBM を含むならば、アメリカ側は ICBM の範疇<sup>はんちゆう</sup>でソ連が数量的優位に立つのを認めるという約束であった。ただしソ連が旧式となった地上発射式 SS8 と SS9 及び一定数の H 級潜水艦を進んで廃棄する時に限る、という条件がはいっていた。この妥協案はキッシンジャーの訪ソの招待となった。キッシンジャーは、4月20日から4日間に渡り訪ソした。キッシンジャーとブレジネフの会談は、ベトナム問題、ベルリン問題、貿易にいたる他の広範囲の問題が話し合われた。重要な問題である、アメリカが提示ずみの SALT の取扱の輪郭が見えた。しかし、まだ6つの未解決の問題は残っていた。<sup>(26)</sup> ニクソンは5月8日、北ベトナムのハイフォン港機雷

(25) 内閣官房内閣調査室、米ソ首脳会談、調査月報、201号、1972年9月号、p. 6。ソ連の態度については、倉頭、同論集、第13号、1976年5月、p. 46。を参照されたし。

(26) 妥協案受諾の理由は、首脳会談よりもベトナムと密接に結びついていた。キッシンジャー訪ソのスタッフは4名同行した。ヨーロッパ問題担当副官のヘルムート・ソンネンフェルト、ベトナム専門家のジョン・ネグロポンテ・キッシンジャーの個人的補佐官のピーター・ロドマンとワインストン・ロードであった。高田訳、キッシンジャーの道(下)、p. 40。

封鎖するとの突然の演説は、「かつてないほどの」反響が起きた（ソ連側には事前通告はされていた）。米務省では、ソ連専門家グループが集まりクレムリンの予想される反応について検討されたが、ソ連が首脳会談を中止することは「ないだろう」という結論であった。キッシンジャーはソ連側に局面打開のある方法を示唆した（5月10日）。キッシンジャーは、ドブリニン大使とパトリチエフ外国貿易相がちょうど米国に帰っていた翌日、ニクソンと懇談するチャンスをつくった。この会談は成功し、米ソ首脳会談が確実になった。<sup>(27)</sup>ハイフォン港の危機がいったん去ると、米ソ両国は首脳会談の広範囲な準備を再開した。5月18日、ドブリニンは、キッシンジャーと SALT について、ロジャースと貿易問題について話し合われた。<sup>(28)</sup>

### 1-3 第1回米ソ首脳会談

5月22日から29日まで、ニクソンはモスクワを訪問した。このとき、すでに SALT の合意はできあがっていたが、困難な問題が数点だけあった。第1の困難な問題は、ABM に関するものだった。これまで米ソ両国、ABM の基地を2ヶ所（首都と基地をそれぞれ防衛用とする）と迎撃ミサイル200基までに制限する条約案は終えていたが、レーダー案が未解決であった。これは安全保障上重要な意味があるので是非とも解決する必要があった。例えば、宇宙追跡には小型レーダーがあればよいが、ABM 体系

(27) モスクワでは機雷封鎖の件に対して、緊急会議が召集されている。（5月9日）。

ウクライナ党第一書記ピョートル・シエレストのひきいるタカ派は、首脳会談を中止して、アメリカの北ベトナム機雷封鎖に対抗すべきだと主張した。ブレジネフはタカ派を何とか抑えこんで、アメリカとデタントを続ける道をえらんでいる。背後に不安定な東ヨーロッパを抱え、静けさが必要であった。すなわち、この会議のわずか前、西ドイツ連邦議会で、西ドイツとソ連・ポーランドとの条約が大差で可決されたからであったようだ。

M. Kalb and B. Kalb. 高田訳、キッシンジャーの道（下）、pp. 50～54.

David Landan. KISSINGER: the Uses of power, 1972. p. 116.

(28) モスクワでは、5月19日に共産党中央委員会が開かれ、ブレジネフは「米ソ関係にビジネスライクで現実的アプローチが必要だと強調」されている。M. Kalb and B. Kalb. 高田訳、キッシンジャーの道（下）、p. 60.



を有効に働かせるには大型レーダーがいる。レーダーの大型・小型はどう判断するのか、これは技術的問題であるが、安全保障上からみて重要なのは、実際には新規に秘密の ABM 基地用のレーダー群を建設しているのに、宇宙追跡用のレーダーを建設中なのだと主張して相手をあざむくのではないかと米ソ両国が不安を持つことと関係があった。結局、ニクソン・ブレジネフは、ICBM 基地周辺にそれぞれ大型レーダー 2 台、小型レーダー 18 台、さらに両国の首都から 19 マイル以内に MARC (新型 ABM レーダー・コンプレックス) 6 基以内とすることで合意された。第 2 の困難な問題は、移動型地上発射 ICBM に関するものであった。米ソ両国は保有していないが、技術上可能なため、戦略上不安となる。ICBM は一般的に固定されていて、探知システムによりたえずチェックしておくことができる。だが ICBM の移動が可能になり、大型トラック、鉄道車輛から発射可能となると、相手側の ICBM の兵力と数と位置を探知する方法が不可能となる。核の世界では、こうした不安定は破局につながる。ニクソン・ブレジネフは、この問題が複雑なことを認識し、討議したあと、地上発射の運搬可能ミサイルを建設しないと約束した。もっともブレジネフは、この約束を暫定協定のなかに盛り込むことを拒否した。第 3 の困難な問題は、SLBM の交渉である。両国の持ちうる SLBM の数、ミサイル発射台の数は、やっかいな問題であった。もし両国の一方が、旧式化した SLBM を新型化したい場合、それぞれいくつと交換できるであろうか。ソ連側は、メガトン数が対アメリカに優位にあり、一方のアメリカは精密度の点で対ソに優位にあった。そこで SLBM をめぐる打開策は、キッシンジャーとグロムイコに一任された。2 人は双方が保有可能な SLBM の数に上限を設けようとした。そこで現有数と「建設中」の数について合意する必要があった。ソ連は、アメリカ側の枠組の中にイギリス・フランスの SLBM—これは理論上 NATO の一部—を含むと主張した。ニクソンはこの主張を退けた。ソ連側は潜水艦とミサイルの数についても対等性でなく優位性を要求していた。ソ連側は弾頭の実際の配備と MIRV の開

発でアメリカに大幅な遅れをとっていたからである。ニクソンはこの点、譲歩することも判断していた。これには幾つかの理由があった。一つ、ニクソンは SALT 協定を総めたかったし、その必要もあった。二つ、ブレジネフがこの点を強調していたため、この種の妥協なくして協定は無理であること。三つ、ソ連は ICBM と新型の SLBM の“突貫工事”の建設プランを持っているが、アメリカは ICBM の数を増強していないうえに、トライデン級 SLBM のプランに気づいていた。すなわち、ニクソンは引き上つよい立場になかったので、両国の戦略バランスがソ連側有利に傾く前に、進行中のソ連の一ICBM と SLBM—プランをストップさせたかったのである。両国の最終案は、結果的に実際の協定に近いものになった。キッシンジャーは、ニクソンが SALT 協定を希望しているが最終案以上の譲歩はできない強い感触をグロムイコに与えた。これを受けて、5月26日朝に共産党政治局が特別会議を開き、アメリカはわれわれの最終提案を受け入れたことを決めた、とキッシンジャーに説明した。<sup>(29)</sup>

5月26日、米ソ両国は対等の原則に乗っ取って、SALT-I 関係諸協定、「ABM 制限に関する米ソ条約（1～8条）」、「攻撃用戦略兵器の制限に関する米間暫定協定は付属議定書」が調印された。<sup>(30)</sup> 両国首脳は協定の遵守

(29) M. Kalb and B. Kalb, 高田訳, キッシンジャーの道（下）, pp. 60～63.

Nixon, 松尾, 斉田訳, ニクソン回顧録②, 苦悩のとき, p. 53.

(30) SALT-I 関係諸協定に加えて、以下も調印された。「海運・海上事故」「科学技術協定」「宇宙協力」「保健分野」「環境保護」等の諸協定も調印された。加えて、貿易協定の締結を約束したのである。

SALT-I 関係諸協定の要点は次のとおりである。

ABM 制限に関する条約——1. 米ソ両国は半径 150 km の首都を中心とする ABM 体系配備地域を一カ所と、ICBM 基地をもつ ABM 体系配備地域を一カ所に展開ができる（3条）。2. 一カ所内に ABM 発射台100基及び ABM 迎撃ミサイル100基まで備えることができる（3条）。3. 首都を中心とする ABM 展開地域では、6基以内の ABM 用レーダーが制限される。但し、その直径 3 km を越えないものとされる（3条）。4. ICBM の展開地域では、実戦配備するのは建設中の ABM 用大型多重レーダー 2 基、大型多重レーダー 2 基中の小型の

（次頁へつづく）

をチェックし続けるのに人工衛星が死活にかかわることを認め、人工衛星には手をふれない約束をそれぞれした。さらに米ソ両国は、核兵器がイデオロギーを越えたこと、生存という要請のまえには、政治・経済の理論的見解の不一致はにの次であることを指摘したのである。

5月29日、米ソ首脳会談、幕切れ直前に12項からなる「米ソ両国の関係に関する基本原則」が調印された。この原則について、米ソ両国は次の点を確認している。対決を回避することが重要であること。相互の自制が必要であること。一方的な利益を得るために、他の地域での緊張を利用しよ

ものより低能力の ABM 用レーダー18基以内を持つことができる(3条)。

5. この条約は、無制限とする(15条)。この条約の効力発生の5年後、それ以後は、検討されることになっている。6. この条約は、国連憲章第102条に従って登録される。

攻撃用戦略兵器暫定協定付属議定書——1. 両国は、1972年7月1日以後、ICBMの地上固定発射台の増設を始めてはならない(1条)。2. 両国は、1964年以前に設置された小型 ICBM、旧型 ICBM の地上固定発射台を近代的な大型 ICBM を地上発射台に変えてはならない(2条)。3. 両国は、SLBM の制限を規定し、本協定日に実戦配備済みと建設中の合計数の発射管と新型 SLBM の数の制限であり、さらに同数だけ代替することができる(3条)。議定書においては、アメリカは、SLBM を710基、新型 SLBM 44隻まで保有することができる。この数では、現有の運用及び建設中のポラリス艦41隻、SLBM 656隻に ICBM タイタンII型54隻を SLBM に切り替えて18基積載のもの3隻を新しく建造することになっている。ソ連は、SLBM 950基、新型 SLBM 62隻、までそれぞれ保有できるとした。ソ連は旧型 SLBM 及び旧型 ICBM 発射台の代りに新型 SLBM を建造しうるため、現在配備中あるいは建造中の弾道ミサイル発射管740基の他210基の新型弾道ミサイルを保有する。そのため、新型 SLBM は、現在配備中及び、建造中の42隻に20隻を加えることができる。

この調印では、戦略兵器の数量がアメリカより800基も多いことはソ連側の有利となっている。これは当時において MIRV の技術開発でアメリカが圧倒的リードを保っていたため「量で譲っても質と量を合せ考えれば、ソ連と均衡または優位に立っている」との考え方があったところに成立がなされたのであろう。この調印には、ソ連側有利とみなされ、米国国防省を中心とするタカ派に強い反射が表明された。

The International institute for strategic studies, 1972.

Military Balance, 1972~1973.

戦略問題研究会編、戦後世界軍事資料、3. p. 307, 351, 352.

うとする策動を拒否すること。双方とも、いかなる地域に対する特権も主張もやめること。以上の基盤に立って、平和的に共存し、もっと建設的な長期的関係の確立のために協力しあうこと。もちろん、これらの原則は法的な契約ではなかった。これらの原則は、行動の基準を確立するとともに、この基準にもとづいて、真の進展が行なわれるかどうかを判断し、また、これを基準にして、その侵害にも反対できるようにすることを狙っていたものであった。<sup>(31)</sup>米ソ両国のこれらの諸協定は、多くの分野での相互関係と協力のあり方が確立し始めたようであった。これは国際的安定と現状維持にソ連の利害関係が探る方向に、米国が枠組化して行くものである。ただ科学分野、宇宙協力・保健・環境保護、通商の関係だけで、国際紛争や戦争を防止できる考え方ではなかった。しかし少なくとも、国際的分野での行動にあたって、損得のバランスシートに照らして考えるようになると思われたのである。

5月29日、キッシンジャーは SALT 関係諸協定について、次のように説明した。

一、この米ソ首脳会談は結論に達することに重点を置き、多種類の軍事システムの上に個々の制限を付した点に技術的重要性がある。

二、伝統的な外交概念のねらいは、他国に対して少しでも質的な優越を獲得ことだったが、核時代では重要なライバルに対しこれをねらうのは危険である。わずかな利益の積み重ねも不安な雰囲気をつくる。

三、SS9 は現在309基のレベルに凍結されるが、これより大きな弾頭を装着することは禁止されていない、などの点を明らかにしたのである。<sup>(32)</sup>つづいて、モスクワ合意についてキッシンジャーが注意深く述べていることは、「すべての危険と、失敗しかねないすべてのことを予想するならば」現在のデタントは、国際舞台における米ソ両国の相互関係のいかんによって

(31) Kissinger, WHITE HOUSE YEARS, 1979. 桃井監, キッシンジャー秘録⑤. パリ会談の成功, pp. 74~75.

(32) 戦略問題研究所編, 戦後世界軍事資料, 3. pp. 307~308.

左右されると云うものであった。<sup>(33)</sup>

ニクソンは訪ソによる首脳会談の成果は、戦略兵器の制限に関する協定であると述べている。ABM 制限条約のおかげで、防衛用兵器開発競争を防ぐ、米ソが ABM 防衛網拡大のために予測できないほど膨大な費用をつぎ込むような事態を回避できたことである。また、ABM 制限条約がもたらしたもう一つの効果は、「相互恐怖」による抑止の概念を定着させたことである。ミサイル攻撃に対する防衛態勢をとらないことによって、米ソとも自らの領土を戦略ミサイルの攻撃に対して“人質”としてさらすような状況になった。この結果、戦争を起こせば米ソとも壊滅的な打撃を受けるため、最終的な戦争を防止するが、米ソの利益になるようになったのである。

戦略ミサイル制限暫定協定は、ABM 制限条約とともに、核時代における軍備管理の第一歩となったと評価している。この協定は、攻撃用戦略ミサイル水準をすでに存在しているもの、あるいは生産中のもの以下に凍結した。この協定のおかげでミサイル数量を当時の比率に凍結することによって、米ソが軍備競争の圧力を受けずに、攻撃用兵器に関する恒久的協定の交渉を始めることが可能になったと、ニクソンは述べている。<sup>(34)</sup>

6月13日、ニクソンは議会に対して、SALT-I 関係諸協定の承認を求めるさい、次のような米ソ間のこの問題についての見解の相違を明らかにした。

一. 1972年5月9日米代表見解——今後5年間に攻撃用ミサイル制限に関して、今回の暫定協定よりも完全な協定が成立しない場合、米国の至上の利益が限定されることになる。このような場合、米国は ABM 制限条約から脱退する基礎となるだろう。

二. 72年5月20日米代表見解——米国は陸上移動用の ICBM 発射台配備の制限を今後の交渉対象として残すことに同意するが、暫定協定期間中

(33) The New York Times, May 31, 1972, p. 8.

(34) Nixon, 松尾, 斉田訳, ニクソン回顧録②, p. 56.

に作戦可能な陸上移動用 ICBM 発射台を配備することは、同暫定協定の目的に反するものとみなす。

三. 72年5月26日米代表見解——米国はソ連が“重いミサイル”の共通の定義に同意しないのを遺憾とし、現在双方で作戦可能なもつとも“軽いICBM”に比べて大幅に大きな容量のものを“重いミサイル”とみなす。

四. 72年5月17日ソ連代表見解——ソ連は迎撃用ミサイル制限期間中、米国と NATO 諸国が保有する SLBM は最大限50隻、そのミサイルは最大限800基であることに同意する。しかし NATO 諸国が同暫定協定調印のさいに、作戦可能あるいは建設中の SLBM の数以上に増強した場合、ソ連は自国の SLBM を同じ数だけ増強する権利を保有する。（ニクソンが6月13日の議会で明らかにしている。）

米上院は同年9月14日、SALT 関係諸定と将来の交渉においては、米国は数的な対ソ平等を確保すべきだというジャクソン議員の付帯決議とともに88対12で承認された。<sup>(35)</sup>同年10月3日、ホワイト・ハウスで、ニクソン・グロムイコとの間で SALT-I 関係諸協定の批准書寄託式が行なわれ、SALT-I 関係諸協定は発効した。

#### 1-4 SALT-II 交渉の開始

SALT-I の問題を抱えて、SALT-II の1ラウンドが1972年11月21日から、12月21日まで、ジュネーブで開かれた。この交渉の重要な問題は、期限5年の攻撃用兵器暫定協定の長期条約への切り替えにあった。その理由は、MIRV の急速な進歩と、核開発の高度な技術的要求が必要となり、これに対する膨大な経済的負担を要することと、これにともなうように、国家の安全保障が常に不安定状態に陥るため、MIRV を中心とする攻撃用戦略兵器を制限するにあつた。<sup>(36)</sup>

米国側はスミス首席代表、ソ連側はセシヨーノフ外務次官がそれぞれ代表して参加し、慣例に従って週2回、両国大使館で交互に開かれたのであ

(35) 戦略問題研究所編、戦後世界軍事資料、3. p. 308.

(36) 倉頭、核時代の緊張緩和Ⅱ、同論集、第13号、pp. 50～51.

る。

2ラウンドは同じくジュネーブで、73年3月12日から開かれたが、このラウンドから米国側首席代表は、アレキシス・ジョンソンに交代した。このラウンドの進展状況は、ほとんど報道されなかったが、同ラウンドは、6月18日からブレジネフの訪米の直前に休会に入<sup>(37)</sup>った。

### 1-5 第2回米ソ首脳会談

1973年の春の初めごろには、ブレジネフはデタント確立のために、共産党政治局の再編成を進めていた。ブレジネフからニクソンへの書簡の中で、核兵器不使用条約の調印、中東問題についての有益な話し合い、SALT協定の仕上げ、貿易・経済協定及び技術・保健・核エネルギーの平和利用などの分野での協力協定の調印、東西両ドイツの関係についての話し合い、全ヨーロッパ安全保障及び東西ヨーロッパ相互均衡削減交渉に関する話し合いを期待している、と述べられていた。

第一回米ソ首脳会談(1972年)のモスクワ合意は、軍事問題以外の分野での協力協定に基づいてすでに前進がみられた。第2回米ソ首脳会談(1973年6月)が成功する見通しは明るいように思われた。しかし、第2回首脳会談を前にして、アメリカ国内では問題が生じていた。それは1つに、進歩派とシオニスト(故地パレスチナに自らの国家を建設しようとする世界各地のユダヤ人たちが)、ソ連の移民政策(ソ連内のユダヤ人の移民政策)を問題とする動きがあった。他方、イデオロギー的に反対だという理由から伝統的にデタントに反対してきた保守派の人々がいた。2つ目は、1973年4月、ニクソンは議会に対して、ソ連に最恵国待遇を与えることを承認するよう要請した。これは政治的な面で、反対の勢力が連合する<sup>グループ</sup>という事態が起きることとなった。進歩派のグループは、最恵国待遇を認める前提条件としてソ連の移民政策の緩和を要請した。一方、保守派のグループは、デタント自体が好ましくないという原則に基づいて、最恵国待遇法

(37) 戦略問題研究所編、戦後世界軍事資料、3. pp. 308～309.

案を<sup>ほうむ</sup>葬り去ろうとしていた。<sup>(38)</sup> こうしたアメリカ国内の政治勢力に生じる中で、73年6月16日から25日まで、第2回米ソ首脳会談がブレジネフの訪米によって開かれた。ブレジネフの訪米中、初会談（ワシントン）では、ソ連側は自らの MARV の開発に制限を加える用意はまだできていなく、ブレジネフはこの会談で SALT-I 協定を拡大することには強硬に反対したのである。しかし、SALT-II 合意に達する期限を、74年末としたいというニクソンの主張に従った。2回目の会談（キャプンデービット）では、核戦争防止協定案に関する話し合いであった。首脳会談前のブレジネフは、核兵器不使用に関する条約を結ぼうと強く提案されていた。この提案の主な理由は、アメリカが北京と軍事協定を結ぼうとしている疑いから考えられた。ソ連側は、もし核兵器不使用条約が結ばれれば、中ソ戦争が起きた場合に、中国にとってのアメリカの利用価値が大幅に低下する、と考えていた。このような考えに対して、キッシンジャーの考えはソ連側のいい分に対して、公の場では異議を唱えていなかった。ソ連に対する最恵国待遇は、1973年12月11日に下院において、ソ連の移民制限政策を理由に、事実上拒否する通商法案が成立している。

ソ連の攻撃にさらされた場合に、アメリカの支援を求める同盟国の防衛態勢を弱体化せず、かつ、部々的にはソ連側の提案にも応じる方式を作り上げていた。すなわち、戦争が起きた場合に核兵器を使用しないという条約ではなく、米ソ両国が、両国間及び第3国に対し武力を行使しないと宣言するとともに、核兵器使用の危険がさし迫っているようにみえる場合には、お互いに協議することで合意した方がよい、とキッシンジャーの提案であった。これは米中関係をさらに発展させるための防止でないため、ブレジネフはこの提案を満足しないと思われた。しかし、第2回首脳会談で

(38) NIXON, NIXON'S MEMOIRS, 1978. 松尾、斉田訳、ニクソン回顧録③、破局への道、pp. 7～8.

ニクソン＝キッシンジャーは、非公式にユダヤ人出国問題を、ブレジネフ＝グロムイコ＝ドブリニンとの会談で取り上げてはいたが、移民にかかわる問題はソ連の内政問題であるとされた。



の取り決めが何もないよりは、とのことで同意された。6月22日、米ソ首脳の間で、米ソ共同宣言と核戦争防止協定の2つが調印された。<sup>(39)</sup>「攻撃用戦略兵器の今後の制限に関する交渉の基本的諸原則」と題する米ソ共同宣言は、7つの原則からなり立っている。

1. SALT-I の協定を前進させ、攻撃用兵器の制限及び削減に関する恒久的協定のための交渉をつづける。双方は恒久的協定を1974年に調印することを目標として努力する。

2. 双方は相互に平等の安全保障上の利益を認めて、一方的有利の立場を求めない。

3. 攻撃用戦略兵器に関する制限は数量面だけでなく、質的な面でも適用することができる。

4. 攻撃用戦略兵器制限に関する査察は、国内的、技術的手段を伴う。

5. 攻撃用戦略兵器の近代化及び配備替えは協定による条件で許される。

6. 攻撃用戦略兵器制限に関する具体的措置は、1972年5月の暫定協定を補足する別の措置について合意する用意がある。

7. 双方は、1971年9月の核偶発戦争防止協定に従って必要な措置をとりつづける。<sup>(40)</sup>

この7つの原則は、現にジュネーブで続けられている SALT-II に対するガイドラインであったが、これが SALT-II 協定への成立に直接的に関係するものではなかった。

#### 1-6 恒久的な協定への開始

SALT-II 交渉は第2回米ソ首脳会談以後、休会に入っていたが SALT-II

(39) Nixon, 松尾, 斉田訳, ニクソン回顧録③, pp. 14~15.

2つの調印の他に、いくつかの協定も調印されている。運輸・農業・海洋研究・課税・民間航空・原子力エネルギー平和利用、通商に関する協定である。これらは、安全維持と協力に対するソ連との利害関係を増大させる協定といえた。これは1972年の継続であった。

(40) 内閣海官房内閣調査室, SALT-II の問題点と可能性, 調査月報, 226号, 1974年10月, p. 41.

について双方は、1974年中に恒久的な協定を調印する目的とし、明るくい見通しをもっていた。3ラウンドが73年9月25日から交渉を開き、11月16日の第50回目の交渉まで開かれた後、休会に入った。この期間中に、ソ連から米軍に対して、ヨーロッパ前進基地システムの一方的な撤廃への要求と、戦略爆撃機とともに制限しようとする21項目の提案であった。<sup>(41)</sup>この提案とともに、第4次中東戦争（10月戦争）の勃発がこれに加わりデタントムードに大きな打撃となり、突如として休会（11月16日）に入った。

4ラウンドが開かれるまでの95日間に米ソ両国内では、最高の兵器技術進歩が表われたのである。MIRVの開発でアメリカに一步譲っていたソ連は、MIRV装備の新型ICBM(SS18, SS19)の実験が成功している。MIRV化されたSS18(ICBM)がミサイル量を凍結した1977年の攻撃用戦略兵器制限暫定協定期限までに実践配備するならば、米ソミサイルのバランスはソ連優位の事態になる。一方、アメリカもMIRVを、さらに高度性能化を求めMARV（機動型複数弾頭ミサイル）の開発を急いでいた。このMARVは、相手側ABMの迎撃を回避するために途中で軌道変更し、着弾地点へ到達するものである。<sup>(42)</sup>

SALT-II 4ラウンドは、ジュネーブで74年2月19日から開かれた。この交渉は初めから暗いものとなった。それは、米ソ核開発技術競争の展開によるものであった。また、それに加えソ連がアメリカに対して、B1有人爆撃機、小型SLBMのトライデント級の開発中止、ヨーロッパの米軍前進基地システムの撤廃及び非核化などの制限の一環として要求したためであった。この交渉は、3月19日には休会に入ってしまった。ここにいて73年6月の米ソ共同宣言に述べられた楽観論は影をひそめたのである。キッシンジャー（この時は補佐官から国務長官であった）は、SALT-IIの交渉打開のために3月25日から27日までモスクワ訪問、4月

(41) ソ連側の21項目については、倉頭、核時代の緊張緩和（Ⅱ）、同論集、第13号、1976年5月号、pp. 52～53を参照されたい。

(42) 前掲書、pp. 53～54を参照されたい。

28日から29日までジュネーブで、グロムイコとの会談がそれぞれ行なわれた。キッシンジャーのモスクワ訪問での米ソ共同声明では、「双方の戦略兵器制限問題の複雑性にもかかわらず、相互に受諾しうる解決に到達する可能性がある点で合意した。兵器制限と軍縮の領域に関係のある若干の他の問題も検討された」と発表された。4月12日の記者会見で、キッシンジャーは以下2点を強調した。

1つ、SALT は量的規制が目的だったが、SALT-II は複雑な質的規制が交渉対象となる。

2つ、地上ミサイルの大型化を目指すソ連と、その小型化をはかる米国との間の兵器体系の差からくる困難性を強調したのであった。<sup>(43)</sup>

続いて、ジュネーブでのグロムイコ会談では、ウォーターゲート事件以来初めて、ニクソンが国内で政策決定のパワーを持っているかどうか懸念が表明された。もしニクソン訪ソ（第3回米ソ首脳会談の予定）での首脳会談は、危険の綱渡りの踏み出しであるため、ニクソンが退くことになれば、ブレジネフがソ連指導部の中で、苦しい立場に立たされ危険な状況に陥る恐れがある、と懸念されたためであった。キッシンジャーは6月初の記者会見で、ニクソン訪ソで SALT-I（期限5年間）を更新する意思がないことが表明がなされた。丁度そのころ米国内では、核戦略面で国防総省と国務省の論争が有り、これが SALT-II 交渉に影響を与えていると報ぜられた。新しい戦略兵器制限協定に対する国防総省の反対は、6月20日に開かれた国家安全保障会議で、シレシンジャー国防長官が国防総省の提案を示したときに強く表明された。この提案は、圧倒的なアメリカ優位を保障しないような協定には反対する、という強硬路線に基づくものであった。<sup>(44)</sup>

### 1-7 第3回米ソ首脳会談

ニクソンは、すでにウォーターゲート事件によって政治的に不具の状態

(43) 戦略問題研究所論、戦後世界軍事資料(4), 1981, p. 330.

(44) Nixon, 松尾, 斉田訳, ニクソン回顧録③, p. 202.

内閣官房内閣調査室, 前掲書, p. 45.

にいた。こうした背景のもとに、6月27日から7月3日にかけて、ニクソンが訪ソして第3回米ソ首脳会談が開かれた。公式会談の初日、アメリカ側は核実験禁止の問題を取り上げた。しかし、それまでと同じく、ソ連側は地上査察が必要であることに同意しなかった。厳しい査察方式がなければ、全面的な実験禁止は危険なものとなる。米ソだけが核保有国だったときも、ソ連側は核実験を拒否していた。しかし、仏と中国の両国は、米ソ両国が何を決定しようと、核実験を停止しないと思われた。キッシンジャーが3月に訪ソの際に、ソ連側は、部々的な実験禁止を提案していた。この提案は、一定の規模以上の軍事的核実験を禁止し、核兵器の実験を一定の規模と大きさを越えないものに制限する、という提案だった。この協定に違反する核実験ならば、両国の地震測定装置で探知することができるため地上での査察は不必要であった。ブレジネフはこの問題を議論する代りに、全面的な核実験禁止条約を結ぶことによって、この問題を解決しようとの当然の提案がなされた。これを受けて、ニクソンは、アメリカのデタント状況が変りつつあり、この提案は米議会の過半数の支持を得ることはできない率直な発言であった。<sup>(45)</sup> 会談はクリミヤに移された。クリミヤでは、全ヨーロッパ安全保障会議に関する提案から、核兵器制限の問題に至るまで、さまざまな問題が話し合われた。MIRV についてのソ連側の制限数量は、アメリカ側に受け入れられないものであった。すなわち、ソ連があと4年間は MIRV の生産を続けられるに対して、アメリカは一年以内に、MIRV の生産中止させる提案であった。交渉の行き詰まりのため、新たなる会談がキッシンジャーとグロムイコの間でなされた。攻撃用核兵器制限の合意を成立させるための努力を求めてが、しかし、SALT-II 交渉の問題は不調であった。<sup>(46)</sup> 第3回首脳会談での米ソ共同コミュニケは、「平和的な協力のいっそうの強化」、「核戦争の危険を除去」、「デタントのプロセスを強化」に努力して国際安全に世界平和の強化に貢献したいとする抽

(45) Nixon, 松尾, 斉田訳, ニクソン回顧録③, pp. 204~205.

(46) 前掲書, pp. 269~210.

象的なものであった。目標であった SALT については、1985年までに新協定を結ばれるべきであるとし、その内容を戦略兵器の数量と質の面でも規制しようと云うものであった。新たに調印された「部々の核実験禁止条約」や「ABM 制限条約付属議定書」、一つの前進であった。部々の核実験禁止条約の地下核実験については、1976年3月31日から150キロトンの地下核爆発を行わない。但し、平和目的の地下核実験は適用されないとされた。

ABM 制限条約付属議定書は、1972年の ABM 制限条約で締結されている ABM 基地の2ヶ所で200基の ABM 制限を、一ヶ所だけに制限し、100基の ABM 制限とするとしたものであった。<sup>(47)</sup> さらに重要なのは、攻撃用核兵器の制限に関する協定を結ぶ目的で、1974年末までに“ミニ米ソ首脳会談”を開くことの口答の合意が、ニクソン＝ブレジネフ両首脳間で成立したことであった。第3回米ソ首脳会談の1カ月後、8月8日、ニクソンはウォーターゲート事件のため、突如として辞任し、フォードが大統領に就任した。SALT-II 交渉については、米政府は引き続いて交渉の打開に大きな勢力を払うことになった。8月11日、プラウダは「ソ連は関係改善の政策を一貫として実施し……」と述べて、フォード大統領誕生の歓迎を表明したのである。<sup>(48)</sup>

結論として述べることはできるのは、ニクソン政権が SALT に取組んだのは、軍備管理そのものを実現するというよりは、米ソのデタントの一環とするねらいからである。未完ではあるが、SALT 協定の目的は何であるか。それは核均衡を安定させることである。アメリカは協定が存在しない場合よりも確信を持って抑止力を維持できるようになることである。ソ連の戦略の重要な要素が抑制されるので、米国の一方的な戦略計画立案上の不確定要因は減ることになり、米国は「予想される以上に大きな」脅威に対してでなく、「予想される」脅威に対してその抑止部隊を企画する

(47) 倉頭、核時代の緊張緩和 (II), pp. 55～56.

(48) 前掲書, p. 57.

ことができる。違反や、軍備競争が規制外の分野へそらされる危険は常に存在するが、十分に企画された SALT 協定は、予想さうるリスクの数をそうした制限のない場合よりも大幅に減少させる<sup>(49)</sup>。——これが SALT 協定の目的であって、米ソ双方は、これを共通の利害として見出したといえよう。

---

<sup>(49)</sup> Edited by Henry OWen, *The next phase in foreign policy*, 1973.

鹿島平和研究所訳、外交政策の次の段階, p. 290.